

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費	物価高騰対応重点支援臨時交付金充当額	実施状況	効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.6	29,890,000	29,890,000	令和5年度非課税世帯に、「支給のお知らせ」又は「支給要件確認書」を送り、令和6年6月までに住民税非課税世帯20,497世帯に7万円を給付した。	全体として対象者の90%以上に給付することができ、物価高騰に伴う低所得世帯の負担を軽減することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R7.3	1,443,067,444	1,443,067,444	以下のそれぞれの給付金において、「支給のお知らせ」又は「支給要件確認書」を送り、令和7年3月までに令和5年度均等割のみ課税世帯1,932世帯、令和6年度非課税世帯2,354世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯778世帯に10万円を、こども加算の対象者2,802人に5万円を給付した。また、定額減税を補足する給付金として28,657人に納税額に応じて1~4万円を給付した。	
3	物価高騰対応重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3	R7.11	802,321,000	802,321,000	以下のそれぞれの給付金において、「支給のお知らせ」又は「支給要件確認書」を送り、非課税世帯20,260世帯に3万円を、こども加算の対象者2,047人に2万円を給付した。また、定額減税を補足する給付金の不足額給付として15,349人に1~4万円を給付した。	
4	保育施設等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける保育施設等について、高騰する光熱水費及び給食の提供に係る食料料費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。	R6.4	R7.3	28,767,658	28,767,658	市内の保育所・幼稚園等66か所へ補助を行った。	高騰する食料料費及び光熱水費を対象とした補助により、事業の継続を支援することができた。
5	介護保険サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金	物価高騰の影響が継続している市内介護サービス事業所に対して、原油価格・物価高騰により増加した負担の軽減を図る。	R6.4	R7.3	63,964,051	63,964,051	前期236か所、後期239か所、延475か所の市内介護サービス事業所に物価高騰重点支援事業給付金を支給した。	原油価格や電気・ガス料金の物価高騰が継続しているなか、介護サービス事業者に対して支援給付金を交付することにより、物価高騰による負担軽減を図り、介護サービスの継続的、安定的な提供につながった。
6	経営改善緊急支援金	長引く物価高騰等の影響が続く中、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取り組みに着手する中小事業者に対し、支援金を支給する。	R6.4	R7.3	237,824,266	84,366,116	1,349事業者から申請を受け、1,319事業者に対して交付決定した。専門家にアドバイスを受けて経営改善計画を立て、経営体制の強化に向けた取り組みに着手した中小事業者に対して(10~30万円)の支援金を支給した。	長引く物価高騰等の影響により中小事業者への影響が長期化する中、経営改善に取り組む事業者の支援を行うことで、一時的ではなく、持続的な経営体制の強化に寄与した。
7	商店街装飾灯電気料補助金	原油価格・物価高騰等の影響が商店街組織の負担となっているため、商店街装飾灯電気料の100%補助を行う。	R6.4	R7.3	10,703,218	1,070,322	市内30の商店街(会)のうち、装飾灯を保有している25商店街に対し、令和5年度にかかった電気料を補助金として交付した。	商店街が担う地域の安全・安心の取り組みに寄与した。
8	農業者物価高騰対策支援金事業	継続する原油価格・物価高騰等の影響を受けている一定の要件を満たす市内農業者に対し、令和6年にかかった動力光熱費及び肥料・飼料・農業資材の購入費を精算根拠とした支援金を支給し、経営の downstairs をする。	R7.3	R7.12	28,771,235	28,771,235	94軒の農家(3法人含む)からの申請を受け、申請内容を精査したうえで、下限5万円から上限60万円までの間で支援金を支給した。	農業資材や肥料・飼料及び、出荷時の車両や施設設備にかかる暖房用燃料等の高騰により影響の出ている農家に対する収入の downstairs につながった。
9	認定農業者等支援事業補助金	認定農業者及び所属する農業団体に対する経営基盤の強化に向けた農業用資・機材の購入に対する補助制度において、継続する原油価格・物価高騰等の影響を受けたことにより、予算見積時と比較して購入時に発生する差額分について、当初の補助額に上乗せして支援する。	R7.3	R7.4	11,871	11,871	生産団体5団体のうち、2団体申請分について、物価高騰の影響による価格上昇分を含めて補助金を支給した。	今回の対応で救済することで、予算額の超過分は自己負担となることで辞退となるケースを避けることができた。
10	環境保全型農業推進事業補助金	環境保全型農業をすすめる各農業団体における有機堆肥等の購入に対する補助制度において、継続する原油価格・物価高騰等の影響を受けたことにより、予算見積時と比較して購入時に発生する差額分について、当初の補助額に上乗せして支援する。	R7.3	R7.4	18,627	18,627	生産団体5団体のうち、1団体について、物価高騰の影響による価格上昇分を含めて補助金を支給した。	今回の対応で救済することで、予算額の超過分は生産団体の自己負担となることで購入点数等を減らしてしまうケースを避けることができた。
11	R6年度住民税均等割のみ課税世帯への支援	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、買上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を支援することで、物価高騰に伴う市民の負担を軽減する。	R7.3	R7.12	66,071,461	66,071,461	令和6年度均等割のみ課税世帯に、「支給のお知らせ」又は「支給要件確認書」を送り、令和7年12月までに均等割のみ課税世帯1,903世帯に3万円を、こども加算の対象者161人に2万円を給付した。	対象者約95%に給付することができ、物価高騰に伴う低所得世帯の負担を軽減することができた。